証券コード　6089
平成28年６月３日

株　主　各　位

東京都中野区本町一丁目32番２号
株式会社ウィルグループ
代表取締役社長　池　田　良　介

第10回定時株主総会招集ご通知

拝啓　平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申しあげます。
　さて、当社第10回定時株主総会を下記により開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申しあげます。
**　なお、当日ご出席願えない場合は、書面またはインターネットによって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、同封の議決権行使書用紙に賛否をご表示のうえ、ご返送いただくか、当社の指定する議決権行使サイト(http://www.evote.jp/)において賛否を入力されるか、いずれかの方法により、平成28年６月20日（月曜日）午後６時までに到着するよう議決権を行使していただきますようお願い申しあげます。**

敬　具

記

１．日　　時　平成28年６月21日（火曜日）午前10時

２．場　　所　東京都新宿区西新宿二丁目２番１号
京王プラザホテル　南館５階　「エミネンスホール」
（末尾の会場ご案内図をご参照ください。）

３．目的事項

報告事項１．第10期（平成27年４月１日から平成28年３月31日まで）事業報告、連結計算書類ならびに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
２．第10期（平成27年４月１日から平成28年３月31日まで）計算書類報告の件

決議事項

第１号議案　剰余金処分の件
第２号議案　定款一部変更の件
第３号議案　取締役６名選任の件
第４号議案　監査役１名選任の件

以　上

　当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申しあげます。
　なお、株主総会参考書類ならびに事業報告、計算書類及び連結計算書類に修正が生じた場合は、修正後の事項をインターネット上の当社ウェブサイト（アドレス http://willgroup.co.jp/）に掲載させていただきます。

＜インターネットによる議決権行使のお手続きについて＞

インターネットにより議決権を行使される場合は、下記事項をご確認のうえ、行使していただきますようお願い申しあげます。

当日ご出席の場合は、郵送（議決権行使書）またはインターネットによる議決権行使のお手続きはいずれも不要です。

記

1．議決権行使サイトについて

（1） インターネットによる議決権行使は、パソコン、スマートフォンまたは携帯電話（ｉモード、EZweb、Yahoo!ケータイ）※から、当社の指定する議決権行使サイト（http://www.evote.jp/）にアクセスしていただくことによってのみ実施可能です。
（ただし、毎日午前２時から午前５時までは取り扱いを休止します。）

※「ｉモード」は(株)NTTドコモ、「EZweb」はKDDI(株)、「Yahoo!」は米国Yahoo! Inc.の商標または登録商標です。

（2） パソコンまたはスマートフォンによる議決権行使は、インターネット接続にファイアーウォール等を使用されている場合、アンチウイルスソフトを設定されている場合、proxyサーバーをご利用の場合等、株主様のインターネット利用環境によっては、ご利用できない場合もございます。

（3） 携帯電話による議決権行使は、ｉモード、EZweb、Yahoo!ケータイのいずれかのサービスをご利用ください。また、セキュリティ確保のため、ＴＬＳ暗号化通信及び携帯電話情報の送信が不可能な機種には対応しておりません。

（4） インターネットによる議決権行使は、平成28年６月20日（月曜日）の午後６時まで受け付けいたしますが、お早めに行使していただき、ご不明な点等がございましたらヘルプデスクへお問い合わせください。

2．インターネットによる議決権行使方法について

（1） 議決権行使サイト（http://www.evote.jp/）において、議決権行使書用紙に記載された「ログインID」及び「仮パスワード」をご利用いただき、画面の案内に従って賛否をご入力ください。

（2） 株主様以外の第三者による不正アクセス（“なりすまし”）や議決権行使内容の改ざんを防止するため、ご利用の株主様には、議決権行使サイト上で「仮パスワード」の変更をお願いすることになりますのでご了承ください。

（3） 株主総会の招集の都度、新しい「ログインID」及び「仮パスワード」をご通知いたします。

3．複数回にわたり行使された場合の議決権の取り扱い

（1） 郵送とインターネットにより重複して議決権を行使された場合は、インターネットによる議決権行使の内容を有効として取り扱わせていただきますのでご了承ください。

（2） インターネットにより複数回にわたり議決権を行使された場合は、最後に行使された内容を有効とさせていただきます。また、パソコン、スマートフォンと携帯電話で重複して議決権を行使された場合も、最後に行使された内容を有効とさせていただきます。

4．議決権行使サイトへのアクセスに際して発生する費用について

議決権行使サイトへのアクセスに際して発生する費用（インターネット接続料金等）は、株主様のご負担となります。また、携帯電話等をご利用の場合は、パケット通信料・その他携帯電話等利用による料金が必要になりますが、これらの料金も株主様のご負担となります。

以　上

システム等に関するお問い合わせ
三菱UFJ信託銀行株式会社　証券代行部（ヘルプデスク）
電話　0120-173-027（受付時間　9:00～21:00、通話料無料）

（提供書面）

事　業　報　告

（平成27年 4 月 1 日から
平成28年 3 月31日まで）

1．企業集団の現況

（1）当事業年度の事業の状況

① 事業年度の事業の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、中国など新興国経済の減速による影響が懸念されるものの、政府が打ち出す経済政策や日銀による金融政策等により、企業収益に改善がみられるなど、緩やかな回復基調が続きました。また、人材サービス市場においては、景気の回復基調を背景として雇用情勢が改善傾向で推移し、企業の採用意欲が依然として旺盛であることから引き続き順調に推移しました。

このような状況の下、当社グループは「個と組織をポジティブに変革するチェンジエージェント・グループ」をミッションとして掲げ、各事業において専門性の追求による顧客満足の向上と差別化を図ることで、インストアシェア(特定の顧客における派遣・請負スタッフ数のうち、自社の派遣・請負スタッフが占める割合）の拡大及び事業展開地域の拡大に努めました。また、医療・介護分野における人材派遣・紹介やインターネット・IoT分野における人材紹介等の拡大に注力した他、平成27年９月には広告代理店業を営む株式会社クリエイティブバンクを、平成27年11月には情報システムコンサルティング業を営むハイブリィド株式会社を、平成28年２月にはシンガポールにおいて航空機メンテナンス企業向け人材派遣業を営むOriental Aviation International Pte. Ltd.他２社をそれぞれ連結子会社化するなど、新規分野拡大の他、既存事業との相乗効果を見越して、関連分野の多角化に取り組みました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高45,028,584千円(前連結会計年度比38.2％増)、営業利益1,429,920千円(同52.2％増)、経常利益1,468,727千円(同54.6％増)となりました。また、特別損失として投資有価証券評価損110,599千円を計上したこと等により、親会社株主に帰属する当期純利益692,286千円(同26.4％増)となりました。なお、EBITDA（営業利益＋減価償却費＋のれん償却額）は1,688,845千円（同54.8％増）となりました。

事業別の状況は次のとおりであります。

セールスアウトソーシング事業

株式会社セントメディアが提供する店頭販売員等の人材サービスは、通信キャリアや家電メーカーによる販促キャンペーンの実施等により、携帯ショップや家電量販店における店頭販売員の需要がみられるなか、既存顧客のインストアシェアの拡大及び業務請負の受

注に注力したほか、営業拠点の体制強化に努めました。また、株式会社クリエイティブバンクが提供する販促プロモーションサービスは、家電量販店等の販促イベントやキャンペーンの受注が好調に推移しました。

利益面においては、店頭販売員等の人材サービスにおいて、売上高の増加によって業容の拡大による人件費や採用費等の増加を吸収したことや、株式会社クリエイティブバンクの業績寄与により、増収増益となりました。

以上の結果、当事業の売上高は、17,359,060千円(同33.0％増)、セグメント利益は1,219,276千円(同17.2％増)となりました。

コールセンターアウトソーシング事業

株式会社セントメディアが提供するコールセンターへの人材サービスは、近年のスマートフォン市場の急速な拡大により、端末の動作説明やサービス内容の説明を行うオペレータの増員需要がみられるなか、引き続き通信業界を中心とした長期案件獲得の他、金融業界等新たな分野からの案件獲得に注力しました。

利益面においては、業容の拡大に伴い人件費や採用費等が増加しましたが、売上高の増加によって吸収し、増収増益となりました。

以上の結果、当事業の売上高は9,938,570千円(同21.8％増)、セグメント利益641,260千円(同22.5％増)となりました。

ファクトリーアウトソーシング事業

株式会社エフエージェイが提供する製造業等への人材サービスは、惣菜、コンビニエンスストア向けスイーツ、弁当の中食等の需要が堅調に推移するなか、食品製造業を中心とする顧客との取引拡大や営業展開地域の拡大に努めたほか、物流業界など新たな分野の拡大に注力し、好調に推移しました。

利益面においては、営業展開地域の拡大により人件費や採用費等が増加しましたが、売上高の増加によって吸収し、増収増益となりました。

以上の結果、当事業の売上高は10,346,961千円(同37.3％増)、セグメント利益568,591千円(同32.9％増)となりました。

その他事業

医療・介護分野における人材派遣・紹介は、全国への拠点展開を積極的に行い、前連結会計年度に比して大幅に拡大しました。オフィス等への人材派遣は、新規顧客の獲得に注力し、着実な成果に結びつきました。シンガポールを中心としてASEAN地域で展開する海外事業は、平成26年８月に連結子会社化したScientec Consulting Pte. Ltd.が当連結会計年度より通期で業績寄与した他、日系企業向けに人材紹介を行うGood Job Creations (Singapore) Pte. Ltd.が好調に推移しました。ALT(外国語指導助手)派遣は、引き続き多くの自治体で英語教育充実への関心が高く、新学期の新規受注獲得に至りました。「NET jinzai bank」のブランドで展開するインターネット・IoT分野における人材紹

介は、近年のIPOブームを背景としたインターネット・IoTベンチャー企業における幹部人材の需要の高まりを背景として順調に拡大しました。

以上の結果、その他事業の売上高は7,383,992千円(同92.5％増)、セグメント利益は106,817千円(前連結会計年度は117,538千円の損失）となりました。

事業別売上高

事業区分	第９期 (平成27年３月期) (前連結会計年度)		第10期 (平成28年３月期) (当連結会計年度)		前連結会計年度比増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
セールスアウトソーシング事業	13,053,229千円	40.1%	17,359,060千円	38.5%	4,305,830千円	33.0%
コールセンターアウトソーシング事業	8,159,993	25.0	9,938,570	22.1	1,778,576	21.8
ファクトリーアウトソーシング事業	7,537,851	23.1	10,346,961	23.0	2,809,109	37.3
その他事業	3,835,362	11.8	7,383,992	16.4	3,548,629	92.5
合計	32,586,438	100.0	45,028,584	100.0	12,442,146	38.2

② 設備投資の状況

当連結会計年度中において実施いたしました当社グループの設備投資の総額は355,073千円であります。その主なものは、基幹システムの刷新に伴う投資及び社内e-ラーニングシステム開発等であります。

③ 資金調達の状況

当連結会計年度において、M&A関連の資金などに充当するため1,290,000千円の借入を実施いたしました。

④ 事業の譲渡、吸収分割または新設分割の状況

該当事項はありません。

⑤ 他の会社の事業の譲受けの状況

該当事項はありません。

⑥ 吸収合併または吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況

該当事項はありません。

⑦ 他の会社の株式その他の持分または新株予約権等の取得または処分の状況

当社グループは、平成27年９月１日に株式会社クリエイティブバンクの株式を取得し、連結子会社化いたしました。

(2) 財産及び損益の状況

区　　分	第 7 期 (平成25年３月期)	第 8 期 (平成26年３月期)	第 9 期 (平成27年３月期)	第 10 期 (当連結会計年度) (平成28年３月期)
売　上　高（千円）	22,174,185	26,798,134	32,586,438	45,028,584
経　常　利　益（千円）	631,503	774,448	950,043	1,468,727
親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	289,919	384,334	547,710	692,286
１株当たり当期純利益（円）	36.61	45.84	57.97	72.75
総　資　産（千円）	4,531,720	6,091,583	8,022,928	12,343,714
純　資　産（千円）	1,269,865	2,536,472	3,139,074	4,250,206
１株当たり純資産（円）	153.36	265.81	320.99	378.05

(注) 当社は、平成25年10月10日付で普通株式１株につき200株、平成26年９月１日付で普通株式１株につき２株、平成27年９月１日付で普通株式１株につき２株の株式分割を行っております。これに伴い、当該株式分割が第７期(平成25年３月期）の期首に行われたと仮定して、１株当たり当期純利益、１株当たり純資産を算定しております。

(3) 重要な親会社及び子会社の状況

① 親会社の状況

該当事項はありません。

② 重要な子会社の状況

会　社　名	資　本　金	当社の議決権比率	主 要 な 事 業 内 容
株式会社セントメディア	99,000千円	100.0%	セールスアウトソーシング事業 コールセンターアウトソーシング事業 その他事業
株式会社エフエージェイ	99,000	100.0	ファクトリーアウトソーシング事業
株式会社ボーダーリンク	91,000	100.0	その他事業
株式会社クリエイティブバンク	100,000	62.6	セールスアウトソーシング事業

(4) 対処すべき課題

当社グループが対処すべき課題は、以下のとおりであります。

① 顧客満足度の向上

市場環境の変化に伴い、顧客ニーズは、多様化・高度化が進んでおります。その多様化したニーズに対応すべく、顧客との連携を密にし、ニーズを的確に把握する体制を強化してまいります。また、高度化したニーズに対しても、専門性を高めるための組織体制、運営体制を強化することで、顧客企業の満足度を高め、顧客から選ばれる企業を目指してまいります。

② 専門性の高いスタッフの確保

人材サービス分野における事業にとって、優秀なスタッフを雇用していくことは事業の拡大には必要不可欠であります。雇用情勢が厳しい状況が続く中で、成果創出に貢献できる即戦力となる人材や専門性の高い人材に対するニーズはますます高まっております。

スタッフの確保のための採用活動においては、自社ホームページからの採用活動やスタッフからの紹介による採用に重点を置くことで独自採用ルートを強固なものにすること、そして選考基準の厳格化を図ってまいります。

また、スタッフ育成においては、就業先での必要なスキルやマインドの教育を取り込んだ就業前研修の更なる充実と、就業しているスタッフに対する定期的なフォローアップ研修を行っていくことで専門性を高めてまいります。

③ 事業領域の拡大

当社グループでは、販売スタッフ、オペレータ、作業スタッフの派遣、あるいは業務請負を中心に事業を行うことで経営基盤の安定化を図ってまいりました。今後も、それぞれの分野でのシェアを高めていくために積極的に営業活動を行ってまいります。

その一方で、当社グループの更なる成長・拡大に向け、新規分野や新規エリアへの進出を行ってまいります。新規分野につきましては、今後成長の見込まれる「医療・介護」分野における介護士派遣・紹介事業や技術者派遣・紹介事業に進出しており、それ以外の分野におきましても、次の事業の柱を確立すべく、積極的に進出してまいります。

また海外展開としましては、現在シンガポール等に進出しておりますが、引き続き、今後成長の見込まれるＡＳＥＡＮエリアを中心に拡大を目指してまいります。

(5) 主要な事業内容（平成28年３月31日現在）

事業区分	事業内容
セールスアウトソーシング事業	主に家電量販店等における販売業務を行うスタッフの派遣・紹介、業務請負、販促プロモーションサービスを行っております。
コールセンターアウトソーシング事業	主にコールセンターを運営する企業への専門スタッフの派遣・紹介、業務請負を行っております。
ファクトリーアウトソーシング事業	主に工場等における軽作業を中心とした工程の業務請負、作業スタッフの派遣・紹介を行っております。
その他事業	オフィス等への人材派遣・紹介、医療・介護分野における人材派遣・紹介、教育現場へのALT（外国語指導助手）派遣及び海外における人材サービス、インターネット・IoT分野における人材紹介等を行っております。

(6) 主要な事業所（平成28年３月31日現在）

① 当社

会社名	事業所名	所在地
株式会社ウィルグループ	本社	東京都中野区

② 子会社

会社名	事業所名	所在地
株式会社セントメディア	本社	東京都新宿区
株式会社エフエージェイ	本社	東京都千代田区
株式会社ボーダーリンク	本社	埼玉県さいたま市大宮区
株式会社クリエイティブバンク	本社	東京都千代田区

(7) 使用人の状況（平成28年３月31日現在）

① 企業集団の使用人の状況

事業区分	使用人数	前連結会計年度末比増減
セールスアウトソーシング事業	226 (39) 名	38名増 (4名増)
コールセンターアウトソーシング事業	119 (18) 名	8名増 (8名増)
ファクトリーアウトソーシング事業	228 (82) 名	91名増 (24名増)
その他事業	276 (32) 名	110名増 (6名増)
共通	80 (48) 名	11名増 (10名増)
合計	929 (219) 名	258名増 (52名増)

(注) 1．使用人数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であり、パート及び嘱託社員は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2．使用人数が前連結会計年度末と比べて、セールスアウトソーシング事業で38名増加しましたのは、株式会社クリエイティブバンクの連結子会社化及び株式会社セントメディアの業容拡大に伴う採用によるものであります。コールセンターアウト ソーシング事業で８名、ファクトリーアウトソーシング事業で91名、共通部門で11名増加しましたのは、いずれも業容拡大に伴う採用によるものであります。また、その他事業で110名増加しましたのは、Oriental Aviation International Pte. Ltd.他2社の連結子会社化及び医療介護分野における事業拡大によるものであります。

② 当社の使用人の状況

使用人数	前事業年度末比増減	平均年齢	平均勤続年数
51 (3) 名	5名増 (2名増)	34.3歳	3.9年

(注) 使用人数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であり、パート及び嘱託社員は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(8) 主要な借入先の状況（平成28年３月31日現在）

借入先	借入額
株式会社三菱東京ＵＦＪ銀行	643,000千円
株式会社三井住友銀行	243,000
株式会社みずほ銀行	225,000
日本生命保険相互会社	98,330

(9) その他企業集団の現況に関する重要な事項

該当事項はありません。

2．会社の現況

(1) 株式の状況（平成28年３月31日現在）

① 発行可能株式総数　　31,680,000株
② 発行済株式の総数　　9,532,800株(自己株式244株を含む)
③ 株主数　　3,292名
④ 大株主

株主名	持株数	持株比率
池田良介	2,096,400株	21.99%
大原茂	840,000	8.81
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	825,200	8.65
株式会社池田企画事務所	800,000	8.39
渡部信吾	480,000	5.03
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	388,700	4.07
ウィルグループ従業員持株会	327,600	3.43
野村信託銀行株式会社（投信口）	165,600	1.73
市川正史	148,000	1.55
高田憲治	138,400	1.45

(注) 1．平成27年9月1日付で普通株式１株につき２株の割合をもって株式分割を行いました。これにより発行可能株式総数が15,840,000株、発行済株式の総数が4,758,400株、それぞれ増加しました。
2．新株予約権行使により20,000株増加いたしました。
3．持株比率は、自己株式244株を控除して計算しております。

(2) 新株予約権等の状況

① 当事業年度の末日において当社役員が保有している職務執行の対価として交付された新株予約権の状況
該当事項はありません。

② 当事業年度中に職務執行の対価として使用人等に対し交付した新株予約権の状況
該当事項はありません。

③ その他新株予約権等の状況
該当事項はありません。

(3) 会社役員の状況

① 取締役及び監査役の状況（平成28年３月31日現在）

会社における地位	氏名	担当及び重要な兼職の状況
代表取締役社長	池田 良介	株式会社エフエージェイ　取締役 株式会社ボーダーリンク　取締役
取締役	大原 茂	株式会社セントメディア　代表取締役 株式会社クリエイティブバンク　取締役
取締役	告野 崇	株式会社セントメディア　取締役 株式会社クリエイティブバンク　取締役
取締役	高田 憲治	インキュベーション本部長 株式会社エフエージェイ　取締役 株式会社ボーダーリンク　取締役
取締役	遠藤 彰	事業開発室長 株式会社エフエージェイ　取締役 株式会社ボーダーリンク　取締役 株式会社クリエイティブバンク　監査役
取締役	白川 彰朗	株式会社インテリジェント・キャピタルゲイト 代表取締役 ベジタリア株式会社　取締役 株式会社キャンバス　社外監査役
取締役	伊藤 修平	伊藤公認会計士事務所　代表 みかさ監査法人　代表社員 株式会社I-FAS　代表取締役 株式会社SOXアドバイザーズ　代表取締役 株式会社Primus Capital　代表取締役 株式会社スペースシャワーネットワーク 社外監査役
常勤監査役	堀 充徳	株式会社セントメディア　監査役 株式会社エフエージェイ　監査役 株式会社ボーダーリンク　監査役
監査役	奥村 眞吾	奥村税務会計事務所　所長
監査役	中島 英樹	弁護士法人レセラ　パートナー

(注) 1．取締役白川彰朗氏及び取締役伊藤修平氏は、社外取締役であります。
2．監査役奥村眞吾氏及び監査役中島英樹氏は、社外監査役であります。
3．監査役奥村眞吾氏は、税理士の資格を有しており財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。
4．当社は、白川彰朗氏、伊藤修平氏、奥村眞吾氏及び中島英樹氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
5．平成27年６月17日開催の第９回定時株主総会において、伊藤修平氏が取締役に、奥村眞吾氏が監査役に新たに選任され、それぞれ就任いたしました。

② 当事業年度中に退任した監査役

退任時の会社における地位	氏　名	退　任　日	退任事由	監査役・重要な兼職の状況
監査役	伊　藤　修　平	平成27年６月17日	辞任	伊藤公認会計士事務所　代表 みかさ監査法人　代表社員 株式会社I-FAS　代表取締役 株式会社SOXアドバイザーズ　代表取締役 株式会社Primus Capital　代表取締役 株式会社スペースシャワーネットワーク 社外監査役

③ 責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第１項に基づき、当社定款において会社法第423条第１項の損害賠償責任を限定する契約を締結することができる旨を定めており、各社外取締役及び各監査役との間で責任限定契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、200万円以上であらかじめ定めた額と法令の定める最低責任限定額とのいずれか高い額としております。

④ 取締役及び監査役の報酬等

当事業年度に係る報酬等の総額

区　分	員　数	報酬等の額
取締役 （うち社外取締役）	6名 (2)	102,600千円 (6,300千円)
監査役 （うち社外監査役）	4名 (3)	19,950千円 (10,050千円)
合計 （うち社外役員）	10名 (5)	122,550千円 (16,350千円)

(注) １．取締役の報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
２．上記取締役の人数には無報酬の取締役１名を含めておりません。
３．上記監査役及び社外監査役の報酬等の額には、平成27年６月17日開催の第９回定時株主総会終結の時をもって辞任した社外監査役１名の報酬等を含んでおります。
４．取締役の報酬限度額は、平成20年６月27日開催の第２回定時株主総会において、年額300,000千円以内（ただし、使用人分給与は含まない。）と決議いただいております。
５．監査役の報酬限度額は、平成20年６月27日開催の第２回定時株主総会において、年額40,000千円以内と決議いただいております。

⑤　社外役員に関する事項

イ．他の法人等の重要な兼職の状況及び当社と当該他の法人等との関係

・取締役白川彰朗氏は、株式会社インテリジェント・キャピタルゲイト 代表取締役、ベジタリア株式会社　取締役及び株式会社キャンバス 社外監査役であります。当社と兼職先との間には特別の関係はありません。

・取締役伊藤修平氏は、伊藤公認会計士事務所 代表、みかさ監査法人 代表社員、株式会社I-FAS 代表取締役、株式会社SOXアドバイザーズ 代表取締役、株式会社Primus Capital 代表取締役及び株式会社スペースシャワーネットワーク 社外監査役であります。当社と兼職先との間には特別の関係はありません。

・監査役奥村眞吾氏は、奥村税務会計事務所　所長であります。当社との兼職先との間には特別の関係はありません。

・監査役中島英樹氏は、弁護士法人レセラ パートナーであります。当社と兼職先との間には特別の関係はありません。

⑥　当事業年度における主な活動状況

	出　席　状　況　及　び　発　言　状　況
取締役　白川彰朗	当事業年度に開催された取締役会17回すべてに出席いたしました。出席した取締役会において、会社経営者としての豊富な経験と幅広い見識に基づき、経営全般の観点から適宜発言を行っております。
取締役　伊藤修平	当事業年度に開催された取締役会17回中16回に出席いたしました。出席した取締役会及び監査役会において、公認会計士としての専門的見地から、意思決定の妥当性・適正性を確保するための発言を行っております。
監査役　奥村眞吾	当事業年度に開催された取締役会17回中14回及び監査役会17回中12回に出席いたしました。出席した取締役会及び監査役会において、税理士としての専門的見地から、意思決定の妥当性・適正性を確保するための発言を行っております。
監査役　中島英樹	当事業年度に開催された取締役会17回及び監査役会17回すべてに出席いたしました。出席した取締役会及び監査役会において、弁護士としての専門的見地から、意思決定の妥当性・適正性を確保するための発言を行っております。

（注）1．伊藤修平氏は、監査役を退任するまでに当事業年度に開催された監査役会５回すべてに出席いたしました。

2．奥村眞吾氏は、監査役就任後の取締役会14回、監査役会12回すべてに出席いたしました。

(4) 会計監査人の状況

① 名称　　三優監査法人

② 報酬等の額

	報酬等の額
当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額	20,400千円
当社及び子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	20,400千円

(注) 1．当監査役会は、日本監査役協会が公表する「会計監査人との連携に関する実務指針」を踏まえ、管理本部長、財務経理部長及び会計監査人からの必要な書類の入手や報告の聴取を通じて、会計監査人の監査計画の内容、従前の事業年度における職務執行状況や報酬見積もりの合理性などを検討した結果、会計監査人の報酬等につき、会社法第399条第１項の同意を行っております。
2．当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

③ 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

取締役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、監査役会の同意を得たうえで、または、監査役会の請求に基づいて、会計監査人の解任または不再任を株主総会の会議の目的とすることといたします。

監査役会は、会計監査人が会社法第340条第１項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会におきまして、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

④ 責任限定契約の内容の概要

当社と会計監査人三優監査法人は、当社を委嘱者、三優監査法人を受嘱者とする監査契約において、下記の文言にて責任限定契約を締結しております。

イ．受嘱者における、会社法第423条第１項の委嘱者に対する損害賠償責任については、受嘱者が本契約に基づく職務を行うにつき、善意でかつ重大な過失がないときは、会社法第427条第１項の最低責任限度額を限度とする。

ロ．受嘱者の行為がイ．の要件を充足するか否かについては、委嘱者がこれを判断し、速やかに受嘱者に結果を通知するものとする。

(5) 業務の適正を確保するための体制

当社は、取締役の職務執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制、その他会社の業務の適正を確保するための体制について、以下のとおり「内部統制システムの整備に関する基本方針」を定めております。

① 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

1）当社は、グループ会社を含めた役職者全員が法令、定款及びその他社会規範を遵守するために、コンプライアンス規程を定め、高い倫理性とコンプライアンスの意識を持った行動の実践に努めます。この徹底を図るため、代表取締役社長を委員長とするコンプライアンス委員会を設置し、役職者全員に法令の遵守、社会倫理に則った行動に関する教育・啓蒙を実施します。

2）取締役が他の取締役の法令及び定款に違反する可能性がある行為を予見した場合は、直ちに監査役会及び取締役会に報告する等ガバナンス体制を強化し、当該行為を未然に防止します。

3）コンプライアンス経営の強化を目的とする内部通報体制として、外部の弁護士への通報窓口及びコンプライアンス委員を直接の情報受領者とする公益通報者保護規程を制定し、その規程に基づき運用します。

4）内部監査部門として業務執行部門とは独立した内部監査室を設け、常時かつ専門的な業務監視体制をとります。

5）コンプライアンス委員会は定期的に、全社のコンプライアンス体制及びコンプライアンス上の問題の有無を調査・検討し、取締役に報告を行います。

② 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務執行に係る情報については、文書管理規程に基づき、適切な保存及び管理を行います。また、取締役及び監査役は、常時これらの文書等を閲覧できるものとします。

③ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社は、代表取締役社長が全社のリスクコントロールを統括します。代表取締役社長は、予め具体的なリスクを想定・分類し、迅速かつ適切な情報伝達と緊急体制を整備し、コンプライアンス委員会と連携し、各部署の日常的なリスク管理状況を評価・監視します。

なお、不測の事態が生じた場合には、代表取締役社長を中心とした対策委員会を設置し、監査役、顧問弁護士その他外部アドバイザーと連携し、損失を最小限にすべく迅速に行動します。

④ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

1）定時取締役会を原則として毎月１回開催するほか、必要に応じて適宜開催し、重要事項の決定ならびに取締役の業務執行状況を監督します。

2）取締役会の決定に基づく業務執行については、組織規程、業務分掌規程等の社内規程において、それぞれの責任者及びその責任ならびに執行手続きの詳細を定め、適正かつ効率的に業務が執行される体制を確保します。

⑤　当社ならびに子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制

　当社グループの各社の業務執行は、法令等の社会規範に則ると共に関係会社管理規程等の社内規程に基づき、管理・指導します。また、個別案件については、関連性の強い当社各部門が管理・指導・助言を行うほか、必要に応じ役職員を派遣し、業務の適正を確保します。

⑥　監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項ならびにその使用人の取締役からの独立性に関する事項

　監査役がその職務を補助する従業員を置くことを求めた場合には、当該従業員を配置するものとし、配置にあたっての具体的な内容（使用人の任命、異動、人事考課、賞罰等）については、監査役の意見を尊重した上で行うものとし、当該使用人の取締役からの独立性を確保します。

⑦　取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

　取締役及び使用人は、監査役の求めに応じて、事業及び内部統制の状況等の報告を行い、内部監査室は内部監査の結果等を報告します。また、取締役及び使用人は、重大な法令・定款違反及び不正行為の事実、または会社に著しい損害を及ぼす恐れのある事実を知ったときは、速やかに監査役へ報告します。

⑧　その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

　監査役は、会計監査人、内部監査室と連携を強め、必要に応じて随時意見交換会を開催します。

⑨　反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況

1）反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方

　当社グループは、社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力・団体に対しては、断固たる行動をとるものとし、一切の関係を遮断します。

2）反社会的勢力排除に向けた整備状況

　当社グループは、不当要求等への対応を所管する部署を総務部とし、事案発生時の報告及び対応に係る規程等の整備を行い、警察等関連機関とも連携し、毅然と対応します。

⑩　財務報告に係る内部統制の有効かつ効率的な整備・運用及び評価を行うための体制

　当社グループは、財務報告の信頼性を確保するため、金融商品取引法に基づく内部統制報告書の有効かつ適切な提出に向け、内部統制システムの構築を行い、その仕組みが適正に機能することを継続的に評価し、必要な是正を行います。

(6) 業務の適正を確保するための体制の運用状況

取締役の職務遂行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他会社の業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要は以下のとおりです。

① 内部統制システム全般

当社グループの内部統制システム全般の整備・運用状況を当社の内部監査室がモニタリングし、改善を進めております。

② コンプライアンス

当社は、当社及び当社グループの各社の使用人に対し、必要なコンプライアンスについて、社内研修による教育等を行い、法令及び定款を遵守するための取組みを継続的に行っております。また、当社は公益通報者保護規程により相談・通報体制を設けており当社グループの各社に対しても適用することでコンプライアンスの実効性向上に努めております。

③ リスク管理体制

コンプライアンス委員会において、当社各部門及び当社グループの各社から報告されたリスクのレビューを実施して全社的な情報共有に努めたほか、当該リスクの管理状況について報告いたしました。

④ 内部監査

内部監査室が作成した内部監査計画に基づき、当社グループの内部監査を実施いたしました。

(7) 会社の支配に関する基本方針

該当事項はありません。

連結貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	10,444,034	流動負債	7,131,279
現金及び預金	2,749,632	買掛金	496,663
売掛金	7,177,845	1年内返済予定の長期借入金	259,720
仕掛品	109,240	未払金	3,806,548
繰延税金資産	219,861	未払費用	583,631
その他	191,638	未払法人税等	466,074
貸倒引当金	△4,184	未払消費税等	1,052,211
固定資産	1,899,680	賞与引当金	342,506
有形固定資産	299,252	紹介収入返金引当金	14,900
建物及び構築物	168,865	事務所移転損失引当金	2,175
リース資産	9,767	その他	106,847
その他	120,619	固定負債	962,228
無形固定資産	1,174,413	長期借入金	954,230
のれん	893,012	リース債務	3,879
その他	281,401	その他	4,119
投資その他の資産	426,013	負債合計	8,093,508
投資有価証券	88,134	(純資産の部)	
繰延税金資産	57,809	株主資本	3,597,067
その他	286,865	資本金	609,285
貸倒引当金	△6,796	資本剰余金	801,302
		利益剰余金	2,186,630
		自己株式	△151
		その他の包括利益累計額	6,702
		為替換算調整勘定	6,702
		新株予約権	40,181
		非支配株主持分	606,255
		純資産合計	4,250,206
資産合計	12,343,714	負債純資産合計	12,343,714

連結損益計算書

（平成27年４月１日から
平成28年３月31日まで）

（単位：千円）

科目	金	額
売上高		**45,028,584**
売上原価		**36,284,322**
売上総利益		**8,744,261**
販売費及び一般管理費		**7,314,340**
営業利益		**1,429,920**
営業外収益		
受取利息	548	
助成金収入	65,931	
その他	760	67,240
営業外費用		
支払利息	14,049	
財務支払手数料	6,535	
その他	7,849	28,434
経常利益		**1,468,727**
特別損失		
固定資産除却損	1,912	
減損損失	6,424	
投資有価証券評価損	110,599	
事務所移転損失	371	
事務所移転損失引当金繰入額	2,175	
その他	1,804	123,289
税金等調整前当期純利益		**1,345,438**
法人税、住民税及び事業税	644,849	
法人税等調整額	△70,706	574,142
当期純利益		**771,295**
非支配株主に帰属する当期純利益		79,008
親会社株主に帰属する当期純利益		**692,286**

連結株主資本等変動計算書

（平成27年４月１日から
平成28年３月31日まで）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当連結会計年度期首残高	605,681	797,698	1,608,447	△75	3,011,752
当連結会計年度変動額					
新株の発行（新株予約権の行使）	3,604	3,604	－	－	7,208
剰余金の配当	－	－	△114,103	－	△114,103
親会社株主に帰属する当期純利益	－	－	692,286	－	692,286
自己株式の取得	－	－	－	△76	△76
株主資本以外の項目の当連結会計年度変動額（純額）	－	－	－	－	－
当連結会計年度変動額合計	3,604	3,604	578,183	△76	585,314
当連結会計年度末残高	609,285	801,302	2,186,630	△151	3,597,067

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当連結会計年度期首残高	40,392	40,392	6,180	80,749	3,139,074
当連結会計年度変動額					
新株の発行（新株予約権の行使）	－	－	－	－	7,208
剰余金の配当	－	－	－	－	△114,103
親会社株主に帰属する当期純利益	－	－	－	－	692,286
自己株式の取得	－	－	－	－	△76
株主資本以外の項目の当連結会計年度変動額（純額）	△33,690	△33,690	34,001	525,505	525,817
当連結会計年度変動額合計	△33,690	△33,690	34,001	525,505	1,111,131
当連結会計年度末残高	6,702	6,702	40,181	606,255	4,250,206

連結注記表

1．連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

(1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社の状況

・連結子会社の数　15社

・主要な連結子会社の名称　株式会社セントメディア
株式会社エフエージェイ
株式会社ボーダーリンク
株式会社クリエイティブバンク

なお、株式会社クリエイティブバンクは株式の取得により連結子会社としたため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

(2) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社15社のうち、Scientec Consulting Pte. Ltd.他５社の決算日は12月31日、ハイブリィド株式会社の決算日は２月29日であります。連結計算書類の作成に当たっては連結決算日現在で実施した仮決算に基づく計算書類を使用しております。

また、ウィルグループファンド投資事業有限責任組合の決算日は12月31日であります。連結計算書類の作成に当たっては同決算日現在の計算書類を使用しており連結決算日までに生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

(3) 会計方針に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ．有価証券

・時価のないもの　移動平均法による原価法
なお、投資事業有限責任組合への出資及びこれに類する組合への出資（金融商品取引法第２条２項に有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

ロ．棚卸資産

・仕掛品　個別法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ．有形固定資産（リース資産を除く）

定率法
なお、一部の連結子会社は定額法によっております。
主な耐用年数は以下のとおりであります。
建物及び構築物　２年～15年

ロ．無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間（５年以内）に基づく定額法によっております。

ハ．リース資産

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

③　重要な引当金の計上基準

イ．貸倒引当金　売上債権、貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ．賞与引当金　従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

ハ．紹介収入返金引当金　人材紹介収入返金による損失に備えるため、返金実績率による返金見込額を計上しております。

ニ．事務所移転損失引当金　事務所移転に伴って発生すると見込まれる損失額を計上しております。

④　外貨建て資産または負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

⑤　のれんの償却方法及び償却期間

発生時より５年以内の定額法により償却を行っております。

⑥　その他連結計算書類作成のための重要な事項

イ．消費税等の会計処理　消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

ロ．連結納税制度の適用　当社及び国内の一部の連結子会社は、連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年９月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年９月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第７号 平成25年９月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当連結会計年度から適用し、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する当連結会計年度の連結計算書類に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－２項(4)、連結会計基準第44－５項(4)及び事業分離等会計基準第57－４項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ62,143千円減少しております。

２．連結貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額　　294,145千円

３．連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当連結会計年度の末日における発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当連結会計年度期首の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普通株式	4,754,400株	4,778,400株	－株	9,532,800株

(変動事由の概要)

１．平成27年９月１日を効力発生日として普通株式１株につき２株の割合をもって株式分割を行っております。これにより株式数は、4,758,400株増加いたしました。

２．新株予約権行使により20,000株増加いたしました。

(2) 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額等

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月17日定時株主総会	普通株式	114,103	24	平成27年3月31日	平成27年6月18日

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月21日定時株主総会	普通株式	利益剰余金	190,651	20	平成28年3月31日	平成28年6月22日

4．金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、一時的な余資については短期的な預金に限定し、必要な資金調達は銀行借入、売掛金の債権流動化による方針であります。

営業債権である売掛金は、顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。

借入金は、運転資金の調達を目的としたものでありますが、変動金利であるため、金利の変動リスクに晒されております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成28年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

	連結貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	2,749,632	2,749,632	－
(2) 売掛金	7,177,845		
貸倒引当金（※1）	(4,184)		
	7,173,661	7,173,661	－
(3) 買掛金	(496,663)	(496,663)	－
(4) 未払金	(3,806,548)	(3,806,548)	－
(5) 未払法人税等	(466,074)	(466,074)	－
(6) 未払消費税等	(1,052,211)	(1,052,211)	－
(7) 長期借入金（※3）	(1,213,950)	(1,213,969)	19

(※) 1．売掛金に対応する貸倒引当金を控除しております。
2．負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。
3．1年内返済予定の長期借入金を含めております。

(注) 1．金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は、帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 買掛金、(4) 未払金、(5) 未払法人税等、(6) 未払消費税等

これらは短期間で決済されるため、時価は、帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(7) 長期借入金

長期借入金の時価については、固定金利によるものは元利金の合計額を同様の新規借入を行なった場合に想定される利率で割り引いて算定しております。また、変動金利によるものは短期間で市場金利を反映し、また当社の信用状態は実行後も大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

2．非上場株式（連結貸借対照表計上額59,985千円）及び組合出資金（連結貸借対照表計上額28,148千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象としておりません。

5．1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額　378円05銭

(2) 1株当たり当期純利益　72円75銭

(注) 当社は、平成27年9月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の株式分割を行っており、当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益金額を算出しております。

6．重要な後発事象に関する注記

当社は、平成28年4月25日開催の取締役会において、当社連結子会社であるWILL GROUP Asia Pacific Pte. Ltd.他1社が、Asia Recruit Holdings Sdn. Bhd.の株式を取得し子会社化すること（以下「本件株式取得」）を決議いたしました。

1.企業結合の概要

(1) 株式を取得する子会社の概要

取得企業の名称　WILL GROUP Asia Pacific Pte. Ltd.他1社

事業の内容　海外事業の統括、海外の事業会社等に対する投資等

(2) 被取得企業の名称及び事業内容

被取得企業の名称　Asia Recruit Holdings Sdn. Bhd.

事業の内容　株式の保有、人材サービス業

(3) 企業結合を行った主な理由

本件株式取得によって、当社グループのマレーシア進出及び主要都市のカバーが可能となるため。

(4) 企業結合日
平成28年５月中(予定)

(5) 企業結合の法的形式
現金を対価とする株式取得

(6) 結合後企業の名称
変更ありません。

(7) 取得する議決権比率

企業結合直前に所有していた議決権比率	—%
取得する議決権比率	60%
取得後の議決権比率	60%

(8) 取得企業を決定するに至った主な根拠
当社連結子会社であるWILL GROUP Asia Pacific Pte. Ltd.他１社が、現金を対価とした株式取得により議決権の60%を獲得するためであります。

2．被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳
普通株式　4,485千マレーシアリンギット(約 127,374千円)

3．主要な取得関連費用の内容及び金額
アドバイザリー費用等(概算額)　6,000千円

4．発生したのれんの金額、発生要因、償却方法及び償却期間
現時点では確定しておりません。

7．その他の注記

(法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年３月29日に国会で成立したことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成28年４月１日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の32.3%から、回収または支払が見込まれる期間が平成28年４月１日から平成30年３月31日までのものは30.9%、平成30年４月１日以降のものについては30.6%にそれぞれ変更されております。この税率変更による影響は軽微であります。

(取得による企業結合)

株式会社クリエイティブバンクの株式取得による連結子会社化

(1) 企業結合の概要

①被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称　株式会社クリエイティブバンク

事業の内容　広告代理店業

②企業結合を行った主な理由

宣伝という販売促進における営業品目に広がりを持たせ、当社グループの人材ソリューションと組み合わせることで、連鎖型の収益モデルを構築し、事業拡大を加速させることが可能となるため。

③企業結合日

平成27年９月１日

④企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

⑤結合後企業の名称

企業結合後の名称に変更はありません。

⑥取得した議決権比率

62.58%

⑦取得企業を決定するに至った主な根拠

当社による現金を対価とした株式取得によるものであります。

(2) 連結計算書類に含まれる被取得企業の業績の期間

平成27年９月１日から平成28年３月31日まで

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価（現金）	793,000千円
取得原価	793,000千円

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザリー費用等　9,695千円

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

①発生したのれんの金額

371,628千円

②発生原因

主として、株式会社クリエイティブバンクが広告代理店事業を展開する地域における今後の事業展開により期待される将来の超過収益力であります。

③償却方法及び償却期間

５年間にわたる均等償却

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額ならびにその主な内訳

流動資産	1,062,255千円
固定資産	70,657千円
資産合計	1,132,913千円
流動負債	455,565千円
固定負債	4,088千円
負債合計	459,654千円

Oriental Aviation International Pte. Ltd.他２社の株式取得による連結子会社化

(1) 企業結合の概要

①被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称	事業の内容
Oriental Aviation International Pte. Ltd.	人材派遣
Oriental Aviation Engineering Pte. Ltd.	人材派遣
Oriental Aviation Supplies Pte. Ltd.	人材派遣

②企業結合を行った主な理由

本件株式取得によって、成長著しいアジアのアビエーションハブであり、参入障壁の高いシンガポールにおける航空産業への参入が可能となるため。

③企業結合日

平成28年３月１日(みなし取得日)

④企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

⑤結合後企業の名称

企業結合後の名称に変更はありません。

⑥取得した議決権比率

	企業結合直前に所有していた議決権比率	取得した議決権比率	取得後の議決権比率
Oriental Aviation International Pte. Ltd.	－%	51.0%	51.0%
Oriental Aviation Engineering Pte. Ltd.	－%	51.0%	51.0%
Oriental Aviation Supplies Pte. Ltd.	－%	51.0%	51.0%

⑦取得企業を決定するに至った主な根拠

当社による現金を対価とした株式取得によるものであります。

(2) 連結計算書類に含まれる被取得企業の業績の期間

平成28年３月１日から平成28年３月31日まで

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価（現金）	419,281千円
取得原価	419,281千円

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザリー費用等　51,948千円

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

①発生したのれんの金額

229,533千円

②発生原因

主として、Oriental Aviation International Pte. Ltd.他２社が人材サービスを展開する地域における今後の事業展開により期待される将来の超過収益力であります。

③償却方法及び償却期間

５年間にわたる均等償却

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額ならびにその主な内訳

流動資産	523,191千円
固定資産	1,401千円
資産合計	524,593千円
流動負債	152,538千円
負債合計	152,538千円

貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	**1,271,911**	**流動負債**	**678,825**
現金及び預金	165,891	1年内返済予定の長期借入金	258,040
未収入金	290,925	未払金	127,394
関係会社短期貸付金	762,000	未払費用	8,700
前渡金	11,015	未払法人税等	252,875
前払費用	22,567	預り金	5,305
繰延税金資産	12,893	賞与引当金	26,333
その他	8,928	その他	175
貸倒引当金	△2,311	**固定負債**	**951,290**
固定資産	**3,146,388**	長期借入金	951,290
有形固定資産	**86,191**	**負債合計**	**1,630,115**
建物	23,818	(純資産の部)	
工具、器具及び備品	59,396	**株主資本**	**2,778,302**
車両運搬具	2,806	**資本金**	**609,285**
その他	170	**資本剰余金**	**801,302**
無形固定資産	**213,733**	資本準備金	782,605
ソフトウエア	83,840	その他資本剰余金	18,697
その他	129,893	**利益剰余金**	**1,367,865**
投資その他の資産	**2,846,463**	利益準備金	788
投資有価証券	52,678	その他利益剰余金	1,367,077
関係会社株式	2,647,618	繰越利益剰余金	1,367,077
その他の関係会社有価証券	116,184	**自己株式**	**△151**
長期前払費用	14,129	**新株予約権**	**9,882**
繰延税金資産	745		
その他	15,107	**純資産合計**	**2,788,184**
資産合計	**4,418,300**	**負債純資産合計**	**4,418,300**

損 益 計 算 書

（平成27年 4 月 1 日から
平成28年 3 月31日まで）

（単位：千円）

科目	金	額
売上高		**1,372,152**
売上原価		**793**
売上総利益		**1,371,359**
販売費及び一般管理費		**1,050,928**
営業利益		**320,430**
営業外収益		
受取利息	12,061	
その他	178	12,240
営業外費用		
支払利息	13,681	
財務支払手数料	5,535	
その他	5,506	24,723
経常利益		**307,947**
特別損失		
投資有価証券評価損	16,599	
関係会社株式評価損	20,797	
関係会社貸倒引当金繰入額	2,311	39,708
税引前当期純利益		**268,239**
法人税、住民税及び事業税	61,009	
法人税等調整額	△1,272	59,736
当期純利益		**208,503**

株主資本等変動計算書

（平成27年 4 月 1 日から
平成28年 3 月31日まで）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	605,681	779,001	18,697	797,698
当期変動額				
新株の発行（新株予約権の行使）	3,604	3,604	－	3,604
剰余金の配当	－	－	－	－
当期純利益	－	－	－	－
自己株式の取得	－	－	－	－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	－	－	－	－
当期変動額合計	3,604	3,604	－	3,604
当期末残高	609,285	782,605	18,697	801,302

	株主資本					新株予約権	純資産合計
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計		
	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計				
当期首残高	788	1,272,677	1,273,466	△75	2,676,771	6,180	2,682,951
当期変動額							
新株の発行（新株予約権の行使）	－	－	－	－	7,208	－	7,208
剰余金の配当	－	△114,103	△114,103	－	△114,103	－	△114,103
当期純利益	－	208,503	208,503	－	208,503	－	208,503
自己株式の取得	－	－	－	△76	△76	－	△76
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	－	－	－	－	－	3,702	3,702
当期変動額合計	－	94,399	94,399	△76	101,530	3,702	105,233
当期末残高	788	1,367,077	1,367,865	△151	2,778,302	9,882	2,788,184

個別注記表

1．重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 子会社株式　　移動平均法による原価法

② その他有価証券

・時価のないもの　　移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合への出資及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第２条第２項に有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	８年～15年
工具、器具及び備品	３年～10年
車両運搬具	６年

② 無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（５年以内）に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

④ 長期前払費用　　均等償却

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金　　売上債権、貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金　　従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(4) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

イ．消費税等の会計処理　　消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

ロ．連結納税制度の適用　　連結納税制度を適用しております。

2．表示方法の変更に関する注記

前事業年度において、「流動資産」の「その他」に含めていた「未収入金」（前事業年度は115,154千円）は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしております。

3．貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額　　105,398千円

(2) 関係会社に対する金銭債権、債務は次のとおりであります。（区分表示したものを除く）

① 短期金銭債権　　295,741千円

② 短期金銭債務　　10,161千円

4．損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高　　1,370,774千円

販売費及び一般管理費　　53,759千円

営業取引以外の取引高

営業外収益　　11,707千円

5．株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度の末日における自己株式の数

普通株式　　244株

6．税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
賞与引当金	8,137千円
投資有価証券評価損	5,385千円
子会社株式評価損	83,564千円
その他	6,208千円
繰延税金資産　小計	103,295千円
評価性引当額	△89,656千円
繰延税金資産　合計	13,638千円
繰延税金資産の純額	13,638千円

(注)「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年３月29日に国会で成立したことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成28年４月１日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の32.3％から、回収または支払が見込まれる期間が平成28年４月１日から平成30年３月31日までのものは30.9％、平成30年４月１日以降のものについては30.6％にそれぞれ変更されております。この税率変更による影響は軽微であります。

7．関連当事者との取引に関する注記

子会社及び関連会社等

種　類	会社等の名称	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引内容	取引金額（千円）	科　目	期末残高（千円）
子会社	株式会社セントメディア	所有 直接 100.0%	役員の兼任 資金の援助	経営管理料（注）1	915,075	－	－
				受取配当金（注）2	141,440	－	－
				資金の貸付（注）3	27,700,000	関係会社短期貸付金	750,000
				利息の受取（注）3	10,754	－	－
子会社	株式会社エフエージェイ	所有 直接 100.0%	役員の兼任 資金の援助	経営管理料（注）1	285,816	－	－
				資金の貸付（注）3	2,300,000	－	－
				利息の受取（注）3	848	－	－
子会社	株式会社ボーダーリンク	所有 直接 100.0%	役員の兼任 資金の援助	経営管理料（注）1	21,138	－	－
子会社	株式会社マーススポーツエージェント	所有 直接 100.0%	役員の兼任 資金の援助	経営管理料（注）1	7,304	－	－
				資金の貸付（注）3.4	161,000	関係会社短期貸付金	12,000
				利息の受取（注）3	105	－	－
子会社	WILL GROUP Asia Pacific Pte. Ltd.	所有 直接 100.0%	役員の兼任 資金の援助	増資の引受（注）5	489,230	－	－
				業務委託料（注）6	55,154	未払金	2,382

取引条件及び取引条件の決定方針等

（注）1．経営管理料の金額については、グループ会社経営管理のため、当社の必要経費を基準として決定しております。

2．子会社からの剰余金の配当金額については、当社グループ内の基準を基に、子会社の業績及び内部留保等を総合的に勘案し、定時株主総会により配当金額を決定しております。

3．資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。なお、担保は受け入れておりません。

4．関係会社短期貸付金に対して2,311千円の貸倒引当金を計上しており、当事業年度において同額の関係会社貸倒引当金繰入額を計上しております。

5．WILL GROUP Asia Pacific Pte. Ltd.が行った株主割当を引き受けたものです。

6．業務委託料の金額については、グループ会社経営管理のため、WILL GROUP Asia Pacific Pte. Ltd.の必要経費を基準として決定しております。

7．取引金額には消費税等を含めておりません。

8．1株当たり情報に関する注記

（1）1株当たり純資産額　291円45銭

（2）1株当たり当期純利益　21円91銭

（注）当社は、平成27年９月１日を効力発生日として普通株式１株につき２株の株式分割を行っており、当事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して１株当たり当期純利益金額を算出しております。

9．重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

10．その他の注記

（取得による企業結合）

連結注記表の「7．その他の注記（取得による企業結合）」に同一の記載をしているため、注記を省略しております。

連結計算書類に係る会計監査報告　謄本

独立監査人の監査報告書

平成28年５月16日

株式会社ウィルグループ
　取締役会　御中

三優監査法人

代表社員 業務執行社員　公認会計士　古藤　智弘　㊞

業務執行社員　公認会計士　坂下　藤男　㊞

当監査法人は、会社法第444条第４項の規定に基づき、株式会社ウィルグループの平成27年４月１日から平成28年３月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ウィルグループ及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

計算書類に係る会計監査報告　謄本

独立監査人の監査報告書

平成28年５月16日

株式会社ウィルグループ
　取締役会　御中

三優監査法人

代表社員
業務執行社員　公認会計士　古藤　智弘　㊞

業務執行社員　公認会計士　坂下　藤男　㊞

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社ウィルグループの平成27年４月１日から平成28年３月31日までの第10期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

監査役会の監査報告　謄本

監　査　報　告　書

当監査役会は、平成27年４月１日から平成28年３月31日までの第10期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

１．監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

(1) 監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況にいて報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

(2) 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。

① 取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。

② 事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第１項及び第３項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、監査役会が定めた内部統制システムに係る監査役監査の実施基準に準拠し、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。また、子会社の取締役及び使用人等からも必要に応じてその構築及び運用の状況について報告を受け、説明を求めました。なお、財務報告に係る内部統制については、取締役等及び三優監査法人から当該内部統制の評価及び監査の状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

③ 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

2．監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。

② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。なお、財務報告に係る内部統制については、本監査報告書の作成時点において有効である旨の報告を取締役等及び三優監査法人から報告を受けております。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人三優監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人三優監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

3．後発事象

重要な後発事象は特にありません。

平成28年５月19日

株式会社ウィルグループ　監査役会

常勤監査役　堀　　充徳 ㊞

社外監査役　奥村眞吾 ㊞

社外監査役　中島英樹 ㊞

以　上

株主総会参考書類

第１号議案　剰余金処分の件

当社は株主の皆様への利益還元と将来に向けての安定的な事業展開に必要な内部留保の充実を配当の基本方針としております。

この方針にもとづき、第10期の期末配当につきましては、普通配当10円00銭とし、これに当社設立10周年記念として記念配当10円00銭を加え、１株につき20円00銭とさせていただきたく存じます。

期末配当に関する事項

① 配当財産の種類
金銭といたします。

② 配当財産の割当てに関する事項及びその総額
当社普通株式１株につき金20円00銭（普通配当10円00銭、記念配当10円00銭）。
なお、この場合の配当総額は190,651,120円となります。

③ 剰余金の配当が効力を生じる日
平成28年６月22日といたしたいと存じます。

第２号議案　定款一部変更の件

１．提案の理由

（１）当社の事業内容の多様化に対応するため、第２条に定める目的の追加をするものであります。

（２）株主総会ならびに取締役会の招集権者及び議長を取締役会長または取締役社長とするために、現行定款第14条及び第24条を変更するものであります。

２．変更の内容　　（下線は変更部分を示します。）

現行定款	変更案
第１章　総則	第１章　総則
（目的） 第２条　（条文省略） （１）　～（25）　（条文省略） （新設） （26）　前記各号に附帯関連する一切の業務 ２．　（条文省略）	（目的） 第２条　（現行通り） （１）　～（25）　（現行通り） （26）　旅館、ホテル等の経営及びコンサルティング業務 （27）　前記各号に附帯関連する一切の業務 ２．　（現行通り）
第３章　株主総会	第３章　株主総会
（招集権者及び議長） 第14条　株主総会は、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議によって、取締役社長が招集する。取締役社長に事故があるときは、取締役会においてあらかじめ定めた順序により、他の取締役が招集する。 ２．株主総会においては、取締役社長が議長となる。取締役社長に事故があるときは、取締役会においてあらかじめ定めた順序に従い、他の取締役が議長となる。	（招集権者及び議長） 第14条　株主総会は、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議によって、取締役会長または取締役社長が招集する。取締役会長及び取締役社長に事故があるときは、取締役会においてあらかじめ定めた順序により、他の取締役が招集する。 ２．株主総会においては、取締役会長または取締役社長が議長となる。取締役会長及び取締役社長に事故があるときは、取締役会においてあらかじめ定めた順序に従い、他の取締役が議長となる。
第４章　取締役及び取締役会	第４章　取締役及び取締役会
（取締役会の招集権者及び議長） 第24条　取締役会は、法令に別段の定めある場合を除き、取締役社長がこれを招集し、議長となる。 ２．取締役社長に事故があるときは、取締役会においてあらかじめ定めた順序に従い、他の取締役が取締役会を招集し、議長となる。	（取締役会の招集権者及び議長） 第24条　取締役会は、法令に別段の定めある場合を除き、取締役会長または取締役社長がこれを招集し、議長となる。 ２．取締役会長及び取締役社長に事故があるときは、取締役会においてあらかじめ定めた順序に従い、他の取締役が取締役会を招集し、議長となる。

第３号議案　取締役６名選任の件

取締役７名は、本総会終結の時をもって任期満了となります。つきましては、取締役６名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は、次のとおりであります。

候補者番号	氏名（生年月日）	略歴、当社における地位及び担当（重要な兼職の状況）	所有する当社の株式数
1	池田 良介（昭和43年12月５日）	平成 ４年４月　孝岡会計事務所入所 平成 ７年９月　株式会社エイブル入社 平成 ９年10月　株式会社ビッグエイド入社 平成12年２月　株式会社セントメディア　代表取締役就任 平成18年４月　株式会社ウィルホールディングス（現 当社）代表取締役就任（現任） 平成18年11月　株式会社ボーダーリンク　取締役就任（現任） 平成20年７月　株式会社マーススポーツエージェント　取締役就任（現任） 平成21年４月　株式会社セントメディアフィールドエージェント（現 株式会社エフエージェイ）　代表取締役就任 平成23年３月　Good Job Creations (Singapore) Pte. Ltd. Director就任（現任） 平成23年６月　株式会社セントメディアフィールドエージェント（現 株式会社エフエージェイ）　取締役就任（現任） 平成23年９月　株式会社池田企画事務所　代表取締役就任（現任） 平成26年２月　WILL GROUP Asia Pacific Pte. Ltd. Director CEO就任（現任） 平成26年８月　Scientec Consulting Pte. Ltd.　Director 就任（現任） 平成27年７月　ジークラウド株式会社　取締役就任（現任） 平成28年２月　Oriental Aviation International Pte. Ltd. Directer就任（現任） Oriental Aviation Engineering Pte. Ltd. Directer就任（現任） Oriental Aviation Supplies Pte. Ltd. Directer就任（現任） （重要な兼職の状況） 株式会社エフエージェイ　取締役 株式会社ボーダーリンク　取締役	2,096,400株

候補者番号	氏名（ふりがな） （生年月日）	略歴、当社における地位及び担当 （重要な兼職の状況）	所有する当社の株式数
2	大原（おおはら） 茂（しげる） （昭和43年8月27日）	平成 3 年 4 月　株式会社長谷工コーポレーション入社 平成 8 年 1 月　シーガルコーポレーション創業 平成11年 1 月　有限会社シーガルコーポレーション改組　代表取締役就任 平成12年 2 月　株式会社セントメディア　取締役就任 平成18年 3 月　同社　代表取締役就任（現任） 平成26年 6 月　当社　取締役就任（現任） 平成27年 9 月　株式会社クリエイティブバンク　取締役就任（現任） （重要な兼職の状況） 株式会社セントメディア　代表取締役 株式会社クリエイティブバンク　取締役	840,000株
3	告野（つげの） 崇（たかし） （昭和45年4月26日）	平成 7 年 4 月　大和団地株式会社入社 平成 9 年 4 月　株式会社田中総合経営研究所入社 平成12年 6 月　株式会社セントメディア入社 平成17年 6 月　同社　取締役就任（現任） 平成26年 6 月　当社　取締役就任（現任） 平成27年 9 月　株式会社クリエイティブバンク　取締役就任（現任） 平成27年11月　ハイブリィド株式会社　取締役就任（現任） （重要な兼職の状況） 株式会社セントメディア　取締役 株式会社クリエイティブバンク　取締役	121,600株

候補者番号	氏名（ふりがな） （生年月日）	略歴、当社における地位及び担当 （重要な兼職の状況）	所有する当社の株式数
4	高田憲治（たかだけんじ） （昭和44年5月19日）	平成５年４月　株式会社高田経営総合研究所入社 平成７年４月　株式会社コミュニティ・サービス入社 平成８年４月　同社　取締役就任 平成11年10月　株式会社ちゃんとフードサービス入社 平成12年２月　株式会社イッショ入社 平成13年１月　株式会社セントメディア入社　経営企画室長 平成18年４月　株式会社ウィルホールディングス（現 当社）取締役就任経営企画室長 平成18年６月　株式会社セントメディア　取締役就任 平成18年11月　株式会社ボーダーリンク　取締役就任（現任） 平成20年７月　株式会社マーススポーツエージェント　取締役就任（現任） 平成21年４月　株式会社セントメディアフィールドエージェント（現 株式会社エフエージェイ）　取締役就任（現任） 平成24年６月　株式会社ウィルホールディングス（現 当社）取締役社長室長 平成26年10月　当社　取締役インキュベーション本部長（現任） （重要な兼職の状況） 株式会社エフエージェイ　取締役 株式会社ボーダーリンク　取締役	138,400株
5	白川彰朗（しらかわあきら） （昭和30年11月27日）	昭和56年11月　日本合同ファイナンス株式会社（現 株式会社ジャフコ）入社 平成８年４月　株式会社アーバンコーポレイション　取締役就任 平成10年２月　株式会社インテリジェント・キャピタルゲイト設立　代表取締役就任（現任） 平成12年５月　つばさハンズオンキャピタル株式会社設立　代表取締役就任 平成18年３月　株式会社キャンバス　社外監査役就任（現任） 平成18年10月　エス・アイ・ピー株式会社　取締役就任 平成24年６月　当社　社外取締役就任（現任） 平成26年４月　エス・アイ・ピー株式会社　代表取締役就任 平成27年12月　エス・アイ・ピー株式会社　取締役就任（現任） ベジタリア株式会社　取締役（現任） 平成28年１月　株式会社ママスクエア　社外監査役（現任） （重要な兼職の状況） 株式会社インテリジェント・キャピタルゲイト　代表取締役 ベジタリア株式会社　取締役 株式会社キャンバス　社外監査役	― 株

候補者番号	氏名（ふりがな） （生年月日）	略歴、当社における地位及び担当 （重要な兼職の状況）	所有する当社の株式数
6	伊藤修平（いとうしゅうへい） （昭和45年6月7日）	平成 7 年10月　センチュリー監査法人（現 有限責任あずさ監査法人国際部）入所 平成 11 年 4 月　公認会計士登録 平成 17年10月　伊藤公認会計士事務所設立　代表就任（現任） 平成 17年12月　税理士登録 平成 18年 6 月　みかさ監査法人設立 平成 19年 4 月　株式会社I-FAS設立　代表取締役就任（現任） 平成 21年 1 月　株式会社SOXアドバイザーズ設立　代表取締役就任（現任） 平成 21年 3 月　キングソフト株式会社　社外監査役就任（現任） 平成 21年 8 月　みかさ監査法人　代表社員就任（現任） 平成 23年 6 月　株式会社スペースシャワーネットワーク　社外監査役就任（現任） 平成 24年 6 月　当社　社外監査役就任 平成 27年 2 月　株式会社Primus Capital　代表取締役就任（現任） 平成 27年 6 月　当社　社外取締役就任（現任） （重要な兼職の状況） 伊藤公認会計士事務所　代表 みかさ監査法人　代表社員 株式会社I-FAS　代表取締役 株式会社SOXアドバイザーズ　代表取締役 株式会社Primus Capital　代表取締役 株式会社スペースシャワーネットワーク 社外監査役	一　株

（注）1．各取締役候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。
2．白川彰朗氏は、社外取締役候補者であります。同氏を社外取締役候補者とした理由は、企業経営に対する専門的見地及び幅広い見識を当社の経営に反映していただくため、また当社から独立した立場にあり、当社のコーポレート・ガバナンスの一層の強化を図るため、社外取締役としての選任をお願いするものであります。
3．当社は白川彰朗氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
4．白川彰朗氏は、現在、当社の社外取締役でありますが、社外取締役としての在任期間は、本総会終結の時をもって４年となります。
5．白川彰朗氏が選任された場合には、当社は同氏との間で会社法第427条第１項の規定に基づき、同法第423条第１項の損害賠償責任を限定する契約を締結する予定であります。
6．伊藤修平氏は、社外取締役候補者であります。同氏を社外取締役候補者とした理由は、公認会計士としての経験と専門知識を当社の経営に反映していただくため、また当社から独立した立場にあり、当社のコーポレート・ガバナンスの一層の強化を図るため、社外取締役としての選任をお願いするものであります。
7．当社は伊藤修平氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
8．伊藤修平氏は、現在、当社の社外取締役でありますが、社外取締役としての在任期間は、本総会終結の時をもって１年となります。
9．伊藤修平氏が選任された場合には、当社は同氏との間で会社法第427条第１項の規定に基づき、同法第423条第１項の損害賠償責任を限定する契約を締結する予定であります。

第４号議案　監査役１名選任の件

監査体制の強化・充実を図るために監査役１名を増員すべく、選任をお願いするものであります。監査役候補者は次のとおりであります。

氏名（ふりがな） （生年月日）	略歴、当社における地位 （重要な兼職の状況）	所有する当社の株式数
＜新任＞ 澤田静華（さわだしずか） （昭和46年２月11日）	平成９年10月　朝日監査法人（現 有限責任あずさ監査法人）入所 平成13年４月　公認会計士登録 平成16年１月　澤田静華公認会計士事務所設立　所長（現任） 平成18年７月　株式会社サンブリッジ　監査役就任 平成23年７月　税理士登録 平成24年３月　株式会社クロス・マーケティング　監査役就任 平成24年12月　株式会社みんなのウェディング　監査役就任（現任） （重要な兼職の状況） 澤田静華公認会計士事務所　所長 株式会社みんなのウェディング　監査役	一株

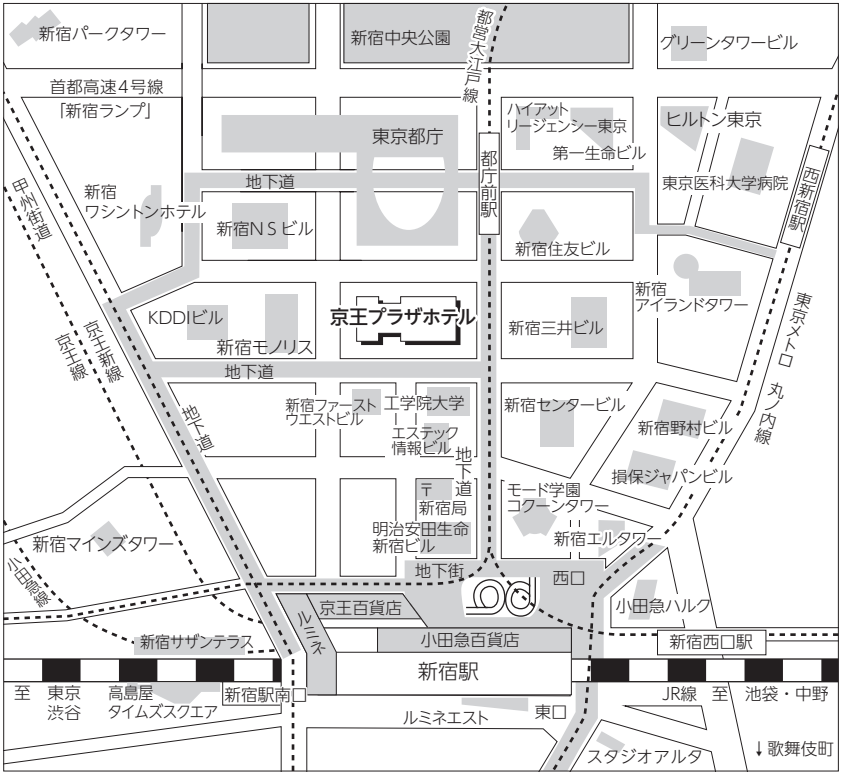
（注）１．澤田静華氏と当社との間には特別の利害関係はありません。
２．澤田静華氏は、社外監査役候補者であります。同氏を社外監査役候補者とした理由は、公認会計士としての経験と専門知識を有しており、会社経営上の特に財務及び会計面からの監視、助言を期待し、社外監査役としての選任をお願いするものであります。
３．澤田静華氏が当社の社外監査役に選任された場合、当社は同氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出る予定であります。
４．当社は、澤田静華氏との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結する予定であります。

以　上

〈メ　モ　欄〉

株主総会会場ご案内図

会　場　東京都新宿区西新宿二丁目２番１号
京王プラザホテル 南館５階
「エミネンスホール」



●新宿駅西口より徒歩
約５分(ＪＲ・京王線・小田急線・地下鉄)
新宿駅西口を出て、都庁方面への地下道を５分ほど進み、地下道から出てすぐの左側の建物が京王プラザホテルです。

●都営大江戸線都庁前駅より徒歩
地下道Ｂ１出口よりすぐ
改札を出てＪＲ新宿駅方面に進み、Ｂ１出口階段を上がってすぐ右側です。

UD FONT
見やすいユニバーサルデザインフォントを採用しています。